

コロナ追加対策重点に補正 予算組まれる—5月臨時会

医師、看護師派遣自治体に補助金 酒類提供自粛
店に協力金などコロナ対策拡大

補正予算(第4号)は、時間外・休日に、集団接種会場に医療従事者を派遣した医療機関へ財政支援を行う市町村に対し、上限額1人1時間あたり医師・7550円、同・看護師等2760円補助する経費に6億4千万円余を充てます。また県の高齢者ワクチン集団接種会場として県浦和合同庁舎を確保、1日700人を受け入れ、モデルナ社製のワクチンを使用します。接種期間は6月1日から7月31日まで。医師等は県立小児医療センターから派遣します。

埼玉で4月20日から出されていた、新型コロナウイルス特措法に基づくまん延防止等重点措置が5月31日まで延長されたことをうけて、県は5月11日から始まった臨時議会に272億円余の一般会計補正予算案を提出しました。補正予算は営業時間短縮要請協力金や、大型商業施設への感染防止対策協力金、県や市町村のワクチン集団接種の医療従事者確保に対する助成金などに充てます。

共産党が「県の接種会場を増やせ」と要求

県民参加の民主県政をめざす
埼玉各界
連絡会
民主県政の会

第224号

2021年6月1日

県の保険医療福祉委員会では日本共産党の村岡正嗣県議が、高齢者のワクチン接種が大幅に遅れていることに関わり「県の接種センターが1カ所では少なすぎる。県立病院に近い地域でせめてもう1カ所設置すべき」とも求めました。その後、18日の記者会見で大野知事は市町村に影響が出ない形で医療従事者を確保できれば、接種会場を増やす考えを示しました。また村岡県議は医療従事者の接種が遅れており、急いで完了するよう質しました。

飲食店・大型商業施設の
の短時間に協力金

また12日～31日までの20日間、営業時間短縮要請に応じた

さいたま
市長選

誰れひとり取り残さない
前島英男氏 健闘も及ばず

5月23日投開票で行われたさいたま市長選挙は「みんなのさいたま市をつくる会」から立候補した前島英男氏(無所属新・共産党支持)が現職と一騎打ち

飲食店に支給する協力金として、総額200億1千万円を計上しました。まん延防止等重点措置区域15市町では、飲食店などに午前5時から午後8時まで、酒類提供の終日自粛を要請しています。要請に応じた店には、売上高に応じ1店舗当たり60億8千万円を充てました。

東京オリ・パラ開催に不安

大野知事「状況を冷静に判断すべき」

東京五輪・パラリンピックの開催をめぐる不安の声が広がっています。大野元裕県知事は18日の記者会見で「新型コロナウイルスの感染が収束しない場合東京五輪・パラリンピックの開催中止もやむを得ない」との認識を示しました。そして国や東京都の対応にも「感染状況を見

は元教員で埼玉連副議長やさいたま地区労議長などを歴任。

前島候補は「コロナ禍から誰ひとり取り残さない」を柱に、「ワクチン接種とPCR検査の拡充」「市庁舎移転よりコロナ対策を」などの政策を訴え、SNSを発信して新しい選挙に挑戦しました。

埼玉県立4病院が独法化に―― コロナ禍の中、県民のいのちが守れるのか

埼玉県社会保障推進協議会 川嶋 芳男 事務局長

今年4月1日から「地方独立
行法人埼玉県立病院機構」の運
営が開始されました。埼玉県が
100%出資し設立された法人
です。これまで埼玉県が運営す
る5つの病院の内、県立総合リ
ハビリテーションセンター（上
尾市）を除く4つの病院を運営
します。

この独法化は、埼玉県議会2
018年2月定例会の予算特別
委員会で自民党県議団が提出し
た付帯決議からはじまり、同年
6月に「県立病院在り方委員
会」が設置され、11月には「地
方独立行政法人化」が望ましい
との報告書がまとめられ、19年
2月定例会では上田知事（当
時）が法人化を表明するなど短
期間で決定しました。付帯決議
には「県立4病院も含め、多額
の県税を投入しているという意
識が乏しい」「独立行政法人化

を視野に経営健全化を求める」
としていました。このように、
地方独立行政法人制度は、①人
事、給与など独自に定められ
る、②予算年度主義の概念が
なくなり、機動性や弾力性ある
契約や経済性の実現などがメリ
ットとして挙げられています。

しかし、これが県立病院に本当
に求められていることでしょう
か。

経済優先では公的病 院の役割果たせない

憲法25条のもとで、医療法第

一条は「医療を受ける者の利益
の保護」「良質かつ適切な医
療」の提供をはかり「国民の健
康の保持に寄与すること」を目
的にし、第一条の三で「国及び
地方公共団体は、前条に規定す
る理念に基づき、国民に対し良
質かつ適切な医療を効率的に提

供する体制が確保されるよう努
めなければならない」としてい
ます。県立病院が効率的でなけ
ればならないという根拠は見当
たりません。

地方独立行政法人は、この間
の「公立病院改革」によって誘
導されてきた政策の一環であり
県直営化から「民営化」への中
間的形態です。県直営では不要
だった利益配当や役員報酬が、
民営化されれば常に必要となり
ます。医療機器などの物的経費
は経営形態が違ってほとんど
変わらないでしょう。

したがって、利益を生むため
には人的経費の削減が不可避と
なります。そのためには、あら
ゆる職種で非正規雇用が拡大す
る懸念があります。同時に診療
報酬以外の分野（個室料金や診

小児医療センター（さいたま市）

断書料金などの値上げ）での利
益追求がはじまるでしょう。つ
まり、第1に県民本位の医療が
後退するのではないかという懸
念です。県条例改正を必要とす
ることなく、小人数の理事会で
県民負担増を強いる料金改定な
どを決めることができるからで
す。第2に、県議会などでは今
後は一定の議論しかできません。
職員の採用や労働条件改善
などの運営課題は理事長、副理
事長と4人の理事で構成する理
事会次第となりました。

利用者・患者の声を生 かす仕組みづくりこそ

私たち埼玉社保協は、毎年11
月の県政要求共同行動や県立病
院問題での懇談も行い、経営効

率化ではなく県民本位の医療を
行う直営での病院運営を継続す
るよう要請してきました。

埼玉の県立病院には総合病院
がありません。小児医療センタ
ー（さいたま市）、がんセンタ
ー（伊奈町）、循環器・呼吸器
病センター（熊谷市）、精神医
療センター（伊奈町）のように
専門特化していることが特徴で
す。

4病院で職員総数は2514
人、1日当り外来患者が190
5人利用され病床利用率は79%
（2019年）です。特に、さ
いたま新都心に移転した小児医
療センターは1日870人が利
用され、周辺の交通渋滞や駐車
場問題が発生し喘息発作などで
急変した場合に受診できないと
の不安の声が出されています。

2019年度は県財政から県
立病院へ127億円の繰入を行
っていました。県や県議会が今
後も県立病院をしっかり支える
覚悟が求められています。県立
病院も県民や利用者の声聞く場
を設置すべきです。

（かわしま よしお）

